

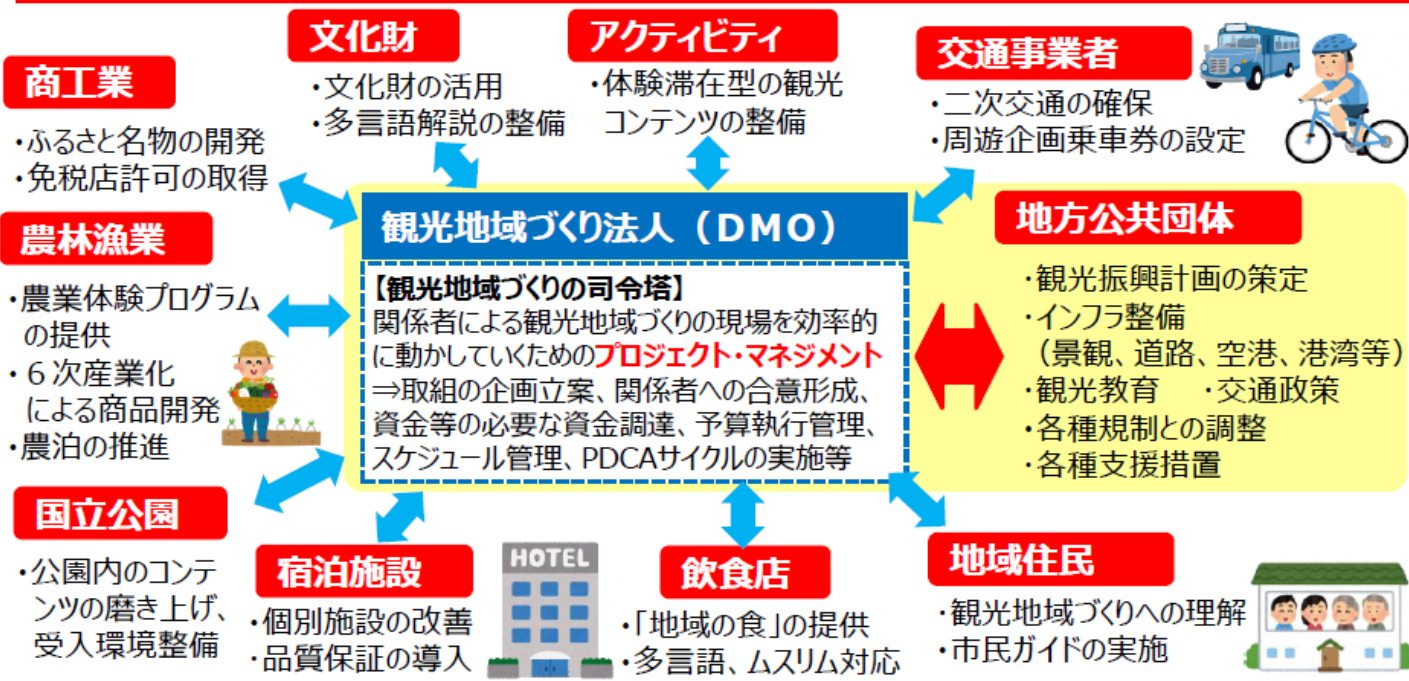
観光地域づくり法人 (DMO)

地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人

DMO : Destination Management / Marketing Organization

地域の関係者を巻き込んだ体制の構築

観光地域づくり法人(DMO)を中心とし、地域の関係者が主体的に参画した体制を構築



ターゲティング等の戦略策定

観光コンテンツの造成

受入環境の整備

地方誘客・旅行消費拡大

観光地域づくりの課題（なぜ観光地域づくり法人（DMO）が必要か）

全国における 観光地域づくりに関する課題

多様な関係者の巻き込みが不十分

- ・地域に息づく暮らし、自然、歴史、文化等の地域の幅広い資源を最大限に活用できず、旅行者のニーズの多様化に対応できていない

データの収集・分析が不十分

- ・「どんな人が」「どんな所へ」「どうやって」来ているのか、自分たちの地域を訪れている観光客の基本的な情報の把握ができず、変化する観光市場に対応できない

民間的な手法の導入が不十分

- ・「顧客視点(=マーケットイン)」の発想に立脚した戦略がとられておらず、提供する旅行サービスや環境の品質が不十分
- ・旧態依然としたマスプロモーションなどが戦略の主流であり、効果的・効率的な取組みができていない



魚津市における 観光地域づくりに関する課題

観光振興の中心を担う“リーダー”的な団体や者が不在 ※第3次魚津市観光振興計画より

- × 行政………公平、平等性の観点から特定の観光施設やサービスを発信することが難しく、顧客視点(=マーケットイン)の視点が欠けた取組みになってしまう傾向がある。
- × 観光協会…商工会議所と兼務状態であり、他の業務やイベントを多く抱えているため、人的リソースが不足している場合、観光振興が最優先事項になりにくい。
- × 共通………行政や商工会議所では、人事異動が頻繁にあり、観光に専念するスタッフを配置できないため、専門的な知識と経験の蓄積、関係者とのネットワークの維持が難しい。



観光振興に専念する独立した組織として、

観光地域づくり法人(DMO)

の構築が必要！！

観光地域づくり法人（DMO）のメリット

法人化のメリット

- ・法的な実体を持つこととなり、取引や契約締結等における信頼性が高まる。
- ・国庫補助金や融資、出資等の資金調達を行いやすくなる。
- ・最低限のガバナンスの仕組みが法的に担保され、事業の継続的かつ適正な実施が確保される。

観光庁:登録DMOのメリット

体制強化に対する支援

意欲が高い観光地域づくり法人（DMO）のみが活用可能な「運営体制の強化」に対する支援制度が活用可能

- 外部専門人材の登用
- 中核人材の確保・育成
- 安定的な財源の確保

等

情報提供支援

登録制度に登録された観光地域づくり法人（DMO）のみを対象としたネットワーク、会議等や観光庁による直接的なアドバイスを通じ、クローズドな情報の取得が可能

- 観光地域づくり法人（DMO）の優良事例の横展開
- インバウンドベンチャーとのマッチング支援

等

事業に対する財政支援

その他、個別具体の着地整備の取組に対する財政支援

※政策効果の高い事業については、観光地域づくり法人（DMO）に限定または有利に支援される傾向にある。

（例）

- ・ガストロノミーツーリズムの推進
- ・歴史的資源を活用した観光まちづくり
- ・スノーリゾートの形成

等

観光推進体制組織強化事業（観光地域づくり法人設立に向けた事業）

事業の目的

第3次魚津市観光振興計画に基づく観光地域づくりを推進するため、観光事業者間の連携強化やスキルアップを図るとともに、将来的な魚津版DMO※の設立を見据えて観光施策を推進する役割を担う中心的な組織の強化を図るもの。

※DMO…官民の幅広い連携によって観光地域づくりを推進する法人
(Destination Management/Marketing Organizationの略)

DMOの条件…法人格取得と合意形成の仕組み、観光庁への報告徹底、財務責任者の設置義務 等

中長期的なスケジュール

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降
取組内容	<ul style="list-style-type: none">セミナー、講演会等の開催先進地視察調査	<ul style="list-style-type: none">新たな組織体系の検討観光事業計画や資金面などの詳細の検討	<ul style="list-style-type: none">法人格の取得観光地域づくり法人形成・確立計画の策定	<ul style="list-style-type: none">候補DMOの登録 (以降、本登録に向けた申請)
目的効果	<ul style="list-style-type: none">関係者の意識醸成・改革観光推進の中心的役割を担う人材育成・発掘	<ul style="list-style-type: none">観光協会及び関係者との詳細事項の検討による方向性の共有	<ul style="list-style-type: none">独立した組織の立上げDMO登録に向けた要件の達成	<ul style="list-style-type: none">観光推進体制の本格的な運営

（仮称）魚津市観光地域づくり法人設立準備会

議題 昨年度の振り返り、設立趣旨、事業内容、人員体制、設立に向けた流れ 等
構成員 観光協会、旅行事業者、宿泊事業者、観光施設管理者、飲食事業者、交通事業者、農協、漁協、森林組合、観光ガイド団体 等

R4観光推進体制組織強化事業（観光地域づくり法人設立に向けた事業）

①「第3次魚津市観光振興計画」の方針に合わせ、観光地域づくり法人設立に向けて参考になる情報

②『稼げる』観光を目指し、DMO設立の基盤となる情報

の基盤となる情報のインプットを目的として**全7回のセミナー**、**全2回の先進地視察**を実施。

第1回	8月30日	地域の稼ぐ力を高める観光・地域マーケティング	立教大学観光学部 教授 東 徹 氏	参加40名
第2回	9月15日	アフターコロナのインバウンド市場とリピーターの作り方	WAmazing株式会社 代表取締役社長/CEO 加藤 史子氏	参加15名
第3回	10月21日	観光の「高付加価値化」を目指すために 地域の資源を見返す	株式会社wondertrunk&co. 代表取締役社長/共同CEO 岡本 岳大氏	参加22名
視察	11月3日 ～11月4日	阿智屋神視察(長野県)	(株)阿智屋神観光局	参加6名
第4回	11月16日	観光マーケティングとDMOの役割に関して学ぶ	(一社)秩父地域おもてなし観光公社	参加23名
視察	11月20日 ～11月21日	秩父市視察(埼玉県)	(一社)秩父地域おもてなし観光公社	参加6名
第5回	12月13日	実際の地域DMO設立の流れを学ぶ	北海道上川町役場 三谷 航平氏	参加22名
第6回	1月24日	官民共創による地域づくり ～釜石事例から稼げる地域DMO設計を考える～	青森大学 准教授 (一社)地域・人材共創機構 代表理事 石井 重成氏	参加16名
第7回	2月20日	これからの魚津市の観光が目指す姿を考える	株式会社 Connect 代表取締役/CEO 小口 潤氏	参加36名

【参加実績】セミナー（全7回）…延べ174名参加、先進地視察（全2回）…各回6名、延べ12名参加